

出雲市財政計画

MOVE
FORWARD

前へ!

次世代につなぐ

持続可能な財政運営をめざして



中期財政計画 (2022～2024年度)
長期財政見通し (2025～2031年度)



2021年12月
財政部 財政課

目次

I	財政計画の策定について	
1	はじめに	3
2	計画期間及び対象会計	3
II	策定方針	4
III	計画数値の推計方法	
1	全般的な考え方	5
2	歳入に関する事項	5
3	歳出に関する事項	7
IV	中期財政計画及び長期財政見通し	
1	歳入計画	8
2	歳出計画	9
3	年度別推計値（歳入）	10
4	年度別推計値（歳出）	11
5	普通交付税の計画	12
6	市債残高及び公債費の計画	13
7	実質公債費比率・将来負担比率の計画	14
V	まとめ	15

※本計画は、現行制度に基づいて策定しており、予算編成の基本的な指針・枠組を示すものである。各年度の予算は、本計画を基本としながらも、今後の社会保障及び税制の制度改正、国の予算編成の動向等を踏まえて編成するため、本計画とは必ずしも一致しない。

I 財政計画の策定について

1 はじめに

2018年度(H30)に出雲市財政計画【計画期間:2019～2028年度】を策定してから3年が経過し、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響による市税収入等の減少及び市民生活や地域経済の回復のための財政需要への対応のほか、デジタル技術を活用した働き方の多様化、環境問題への意識の高まり、地方での暮らしへの関心の高まりなど本市を取り巻く状況は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、2022年度から2024年度までの3年間の中期財政計画期間を中心に、新たな総合振興計画も見据え、多様化する時代のニーズを的確に捉えた将来につながる施策を効率的・効果的に推進し、次世代に高負担を強いることのない安定的で持続可能な財政運営を行うことができるよう2031年度までの今後10年間を見通した財政計画を策定するものである。

2 計画期間及び対象会計

(1) 計画期間

2022年度(R4)から2031年度(R13)

- ・ 2022～2024年度の3年間 ⇒ **中期財政計画** (予算編成の指針・枠組として示す計画値)
- ・ 2025～2031年度の7年間 ⇒ **長期財政見通し** (中期財政計画の数値をベースとした将来推計)

(2) 対象会計

普通会計(一般会計、診療所事業特別会計、ご縁ネット事業特別会計、高野令一育英奨学事業特別会計)

Ⅱ 策定方針

1 歳出規模の抑制

行政の効率性を高めながら、財政力に見合った歳出規模となるよう計画し、経常的な財政需要の増加を踏まえ、期間後半は750億円程度の水準とする。

※経常的な財政需要の増加：学校給食費の公会計化、扶助費の増、会計年度任用職員制度に伴う増など

2 市債残高の縮減

ピーク時〔2008年度末(H20)〕には1,485億円あった市債残高について、新規発行債の抑制等を行い、計画の最終年度にはピーク時の半分以下となる740億円程度に縮減する。

3 健全化指標の改善

計画の最終年度には、実質公債費比率を12%未満、将来負担比率を100%未満に抑える。
〔2020年度(R2) 山陰12市平均：実質公債費比率11.8%、将来負担比率96.2%〕

4 基金残高の確保

収支が赤字となる場合は、財政調整基金及び減債基金〔2020年度末(R2)基金残高：49億円〕からの繰入を行い、収支のバランスを図ることとなるが、将来的に基金が枯渇することがないように、最低でも基金残高20億円以上を確保する。

Ⅲ 計画数値の推計方法

1 全般的な考え方

2020年度(R2)決算、2021年度(R3)予算及び現時点で想定される後年度の事業見直しを踏まえたうえで、出雲市行財政改革実施計画に基づく事務事業の見直しや公共施設の見直しによる影響を反映させるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し推計した。

2 歳入に関する事項

(1) 市税

- 税目ごとに、過去の実績及び2021年度(R3)決算見込額をベースに新型コロナウイルス感染症の影響を加味し推計
- 固定資産税は、3年ごとの評価替えによる影響を反映し推計
- 都市計画税は、未着手の都市計画事業の実施及び過去に実施した事業の市債の償還に対応するため、現行制度を継続することとして推計

(2) 地方譲与税及び交付金

- 地方消費税交付金、航空機燃料譲与税及び法人事業税交付金は新型コロナウイルス感染症の影響を加味し推計
- 森林環境譲与税は、県通知に基づき、2024年度からの全額譲与に向け段階的に増加するものとして推計
- その他の地方譲与税及び交付金は、現行制度が継続されるものとして、2021年度(R3)決算見込額と同水準として推計

(3) 地方交付税

① 普通交付税及び臨時財政対策債

- 現行の交付税制度により、2021年度(R3)算定額をベースに推計
- 2020年度国勢調査速報値の人口を基に、2018年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の伸び率を反映

(ア) 基準財政需要額

- ・ 個別、包括算定経費 2021年度(R3)算定額をベースに伸び率0とし推計
- ・ 事業費補正及び公債費 積上げにより推計
- ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費」に伴う需要額は、2022年度以降も継続されるものとして2021年度(R3)算定額をベースに推計

(イ) 基準財政収入額

市税、譲与税、交付金等に連動して推計

(ウ) 臨時財政対策債

財源不足分（需要額－収入額）に連動して推計

② 特別交付税

交付税額総額に占める割合は現行制度の6%とし、近年の決定額と同水準として推計

(4) 使用料・手数料

現行制度をベースに推計

(5) 国・県支出金

現段階で把握可能な制度に基づき、歳出に連動させて推計

(6) 市債

現行制度（対象事業、充当率等）を前提に、歳出に連動させて推計

(7) その他の収入

過去の実績等を勘案し、収入見込額を推計

3 歳出に関する事項

(1) 義務的経費

- ① **人件費** 職員数は、退職者と同程度の採用を見込み推計
(定年延長制度導入、消防職員の定数増及び国民スポーツ大会対応等の影響を考慮)
- ② **扶助費** 過去の実績をベースに、一定の伸びを見込み、人口の推移(高齢者人口、児童人口等)や現時点で想定される後年度予定事業費を積上げ推計
- ③ **公債費** 新規発行債の利率については、現行借入利率と同利率を見込み、積み上げて推計

(2) 投資的経費

地方公会計制度における有形固定資産減価償却率の高い体育施設等の更新事業費や現在想定される建設事業費を積上げ推計するが、計画期間の後半は一定規模の事業費を確保するように推計

(3) その他の経費

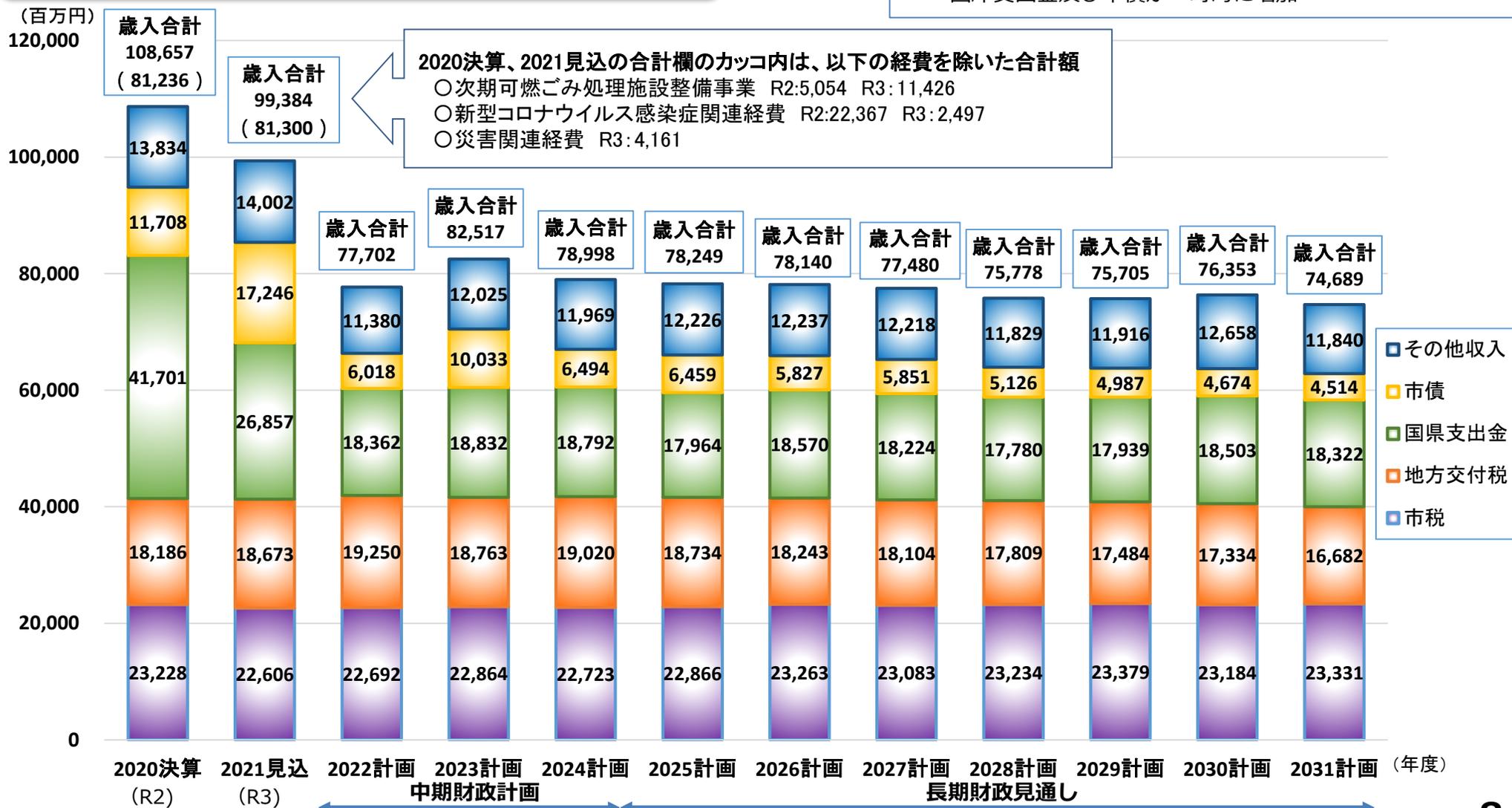
- 行財政改革実施計画に基づく事務事業の見直しや公共施設の見直しによる影響を加味し推計
- 過去の実績をベースに、現時点で想定される後年度予定事業費を積上げ推計
- 管理経費等については、2021年度(R3)当初予算をベースに推計

IV 中期財政計画及び長期財政見通し

1 歳入計画

<ポイント>

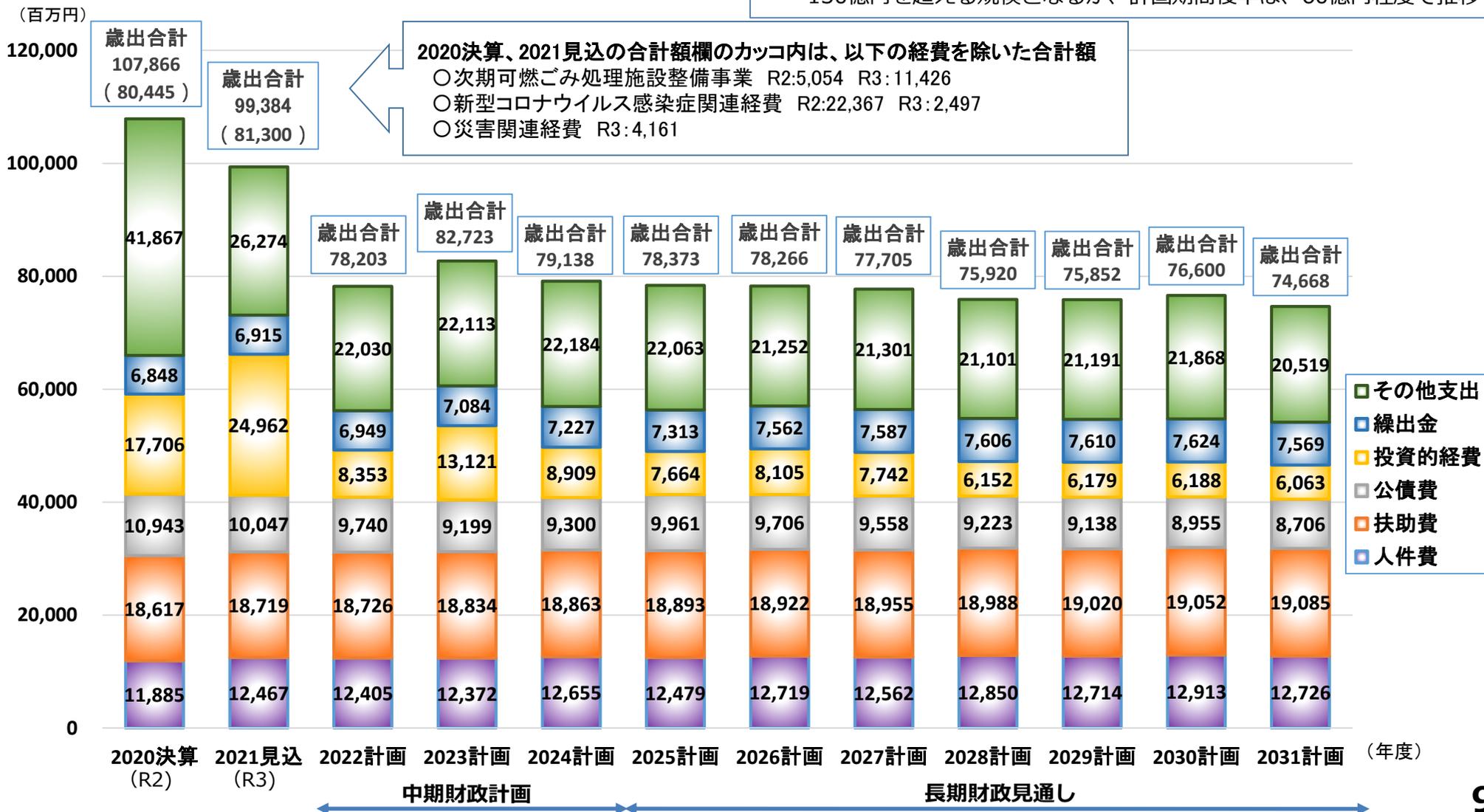
- 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により220億円台に減少するが、2026年度以降は2020度(R2)程度の230億円台に回復する見込み
- 地方交付税は、普通交付税の合併算定替の特例加算措置が2021年度(R3)に終了
- 2023年度は、新体育館整備等の大規模事業により、国庫支出金及び市債が一時的に増加



2 歳出計画

<ポイント>

- 1 扶助費は、障がい者福祉や子育て支援制度の給付費の伸びにより、今後も増加傾向で推移
- 2 公債費は、新規発行債の抑制等により、2021年度(R3)と比較し、計画最終年度には13億円減少するが、次期可燃ごみ処理施設等の償還開始に伴い、2024年度から2026年度までは一時的に増加する見込み
- 3 投資的経費は、新体育館整備等の大規模事業があり、2023年度は130億円を超える規模となるが、計画期間後半は、60億円程度で推移



3 年度別推計値（歳入）

区 分	類似団体 平均(R1) (参考)	2020(R2) 決算額	2021(R3) 決算見込額 (9月現在)	中期財政計画			長期財政見通し							(百万円) 2022~ 2031 合計
				2022 計画値	2023 計画値	2024 計画値	2025 計画値	2026 計画値	2027 計画値	2028 計画値	2029 計画値	2030 計画値	2031 計画値	
市 税	27,810	23,228	22,606	22,692	22,864	22,723	22,866	23,263	23,083	23,234	23,379	23,184	23,331	230,619
分担金及び負担金	519	859	933	693	712	740	705	697	700	724	726	1,142	730	7,569
使用料及び手数料	1,355	1,752	1,824	1,750	1,704	1,752	1,755	1,760	1,761	1,762	1,761	1,762	1,763	17,530
財 産 収 入	249	121	218	116	116	116	114	114	114	114	114	114	114	1,146
寄 附 金	523	548	516	520	520	520	520	520	520	520	520	520	519	5,199
繰 入 金	2,328	1,794	2,484	1,091	1,173	634	943	942	942	535	634	931	532	8,357
繰 越 金	2,760	1,292	634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	2,790	2,234	2,316	2,359	2,659	2,630	2,612	2,627	2,604	2,597	2,584	2,612	2,605	25,889
自主財源計	38,334	31,828	31,531	29,221	29,748	29,115	29,515	29,923	29,724	29,486	29,718	30,265	29,594	296,309
地 方 譲 与 税	630	937	943	1,078	1,078	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	11,660
地方消費税交付金	3,107	3,652	3,000	3,000	3,324	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650	35,524
その他交付金	957	645	1,134	773	739	739	739	739	739	739	739	739	739	7,424
地 方 交 付 税	7,424	18,186	18,673	19,250	18,763	19,020	18,734	18,243	18,104	17,809	17,484	17,334	16,682	181,423
普通交付税	6,398	15,834	16,573	17,150	16,663	16,920	16,634	16,143	16,004	15,709	15,384	15,234	14,582	160,423
特別交付税	1,026	2,352	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	21,000
国 庫 支 出 金	9,372	34,716	19,242	11,748	12,224	12,067	11,320	11,145	11,276	11,226	11,344	11,273	11,362	114,985
県 支 出 金	4,696	6,985	7,615	6,614	6,608	6,725	6,644	7,425	6,948	6,554	6,595	7,230	6,960	68,303
市 債	5,618	11,708	17,246	6,018	10,033	6,494	6,459	5,827	5,851	5,126	4,987	4,674	4,514	59,983
通常債	4,329	9,803	14,446	4,455	8,514	4,952	4,943	4,355	4,391	3,693	3,583	3,284	3,183	45,353
臨時財政対策債	1,289	1,905	2,800	1,563	1,519	1,542	1,516	1,472	1,460	1,433	1,404	1,390	1,331	14,630
依存財源計	31,804	76,829	67,853	48,481	52,769	49,883	48,734	48,217	47,756	46,292	45,987	46,088	45,095	479,302
歳入計(A)	70,138	108,657	99,384	77,702	82,517	78,998	78,249	78,140	77,480	75,778	75,705	76,353	74,689	775,611

【参考】右の経費を除く歳入計 81,236 81,300 ○次期可燃ごみ関連経費 ○新型コロナ関連経費 ○災害関連経費

※類似団体平均は、人口15万人以上で産業構造が類似している17団体の2019(R1)決算を基にした人口1人当たり額に、出雲市の人口を乗じた額。
2022(R2)決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことから2019(R1)の数値を用いることとした。

4 年度別推計値 (歳出)

区 分	類似団体 平均(R1) (参考)	2020(R2) 決算額	2021(R3) 決算見込額 (9月現在)	中期財政計画			長期財政見通し							2022~ 2031 合計
				2022 計画値	2023 計画値	2024 計画値	2025 計画値	2026 計画値	2027 計画値	2028 計画値	2029 計画値	2030 計画値	2031 計画値	
人 件 費	10,255	11,885	12,467	12,405	12,372	12,655	12,479	12,719	12,562	12,850	12,714	12,913	12,726	126,395
扶 助 費	14,604	18,617	18,719	18,726	18,834	18,863	18,893	18,922	18,955	18,988	19,020	19,052	19,085	189,338
公 債 費	6,338	10,943	10,047	9,740	9,199	9,300	9,961	9,706	9,558	9,223	9,138	8,955	8,706	93,486
義務的経費計	31,197	41,445	41,233	40,871	40,405	40,818	41,333	41,347	41,075	41,061	40,872	40,920	40,517	409,219
普通建設事業費	9,742	17,454	20,935	8,293	13,061	8,849	7,604	8,045	7,682	6,092	6,119	6,128	6,003	77,876
災害復旧事業費	573	252	4,027	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	600
投資的経費計	10,315	17,706	24,962	8,353	13,121	8,909	7,664	8,105	7,742	6,152	6,179	6,188	6,063	78,476
物 件 費	9,613	11,095	12,507	11,144	11,410	11,583	11,706	11,357	11,549	11,584	11,617	11,547	11,621	115,118
維持補修費	710	589	947	683	700	754	695	648	643	635	615	594	598	6,565
補助費等	6,223	27,867	11,258	8,970	8,766	8,605	8,405	7,993	7,855	7,630	7,685	8,451	7,023	81,383
積立金	1,153	1,169	857	529	529	530	540	537	537	535	557	559	560	5,413
投資及び出資金・貸付金	1,878	1,147	705	704	708	712	717	717	717	717	717	717	717	7,143
繰 出 金	5,764	6,848	6,915	6,949	7,084	7,227	7,313	7,562	7,587	7,606	7,610	7,624	7,569	74,131
その他の経費計	25,341	48,715	33,189	28,979	29,197	29,411	29,376	28,814	28,888	28,707	28,801	29,492	28,088	289,753
歳出計(B)	66,853	107,866	99,384	78,203	82,723	79,138	78,373	78,266	77,705	75,920	75,852	76,600	74,668	777,448
歳入歳出差引(A)-(B)	3,285	791	0	△ 501	△ 206	△ 140	△ 124	△ 126	△ 225	△ 142	△ 147	△ 247	21	△ 1,837

【参考】右の経費を除く歳出計 80,445 81,300 ○次期可燃ごみ関連経費 ○新型コロナ関連経費 ○災害関連経費

収支不足額に充当

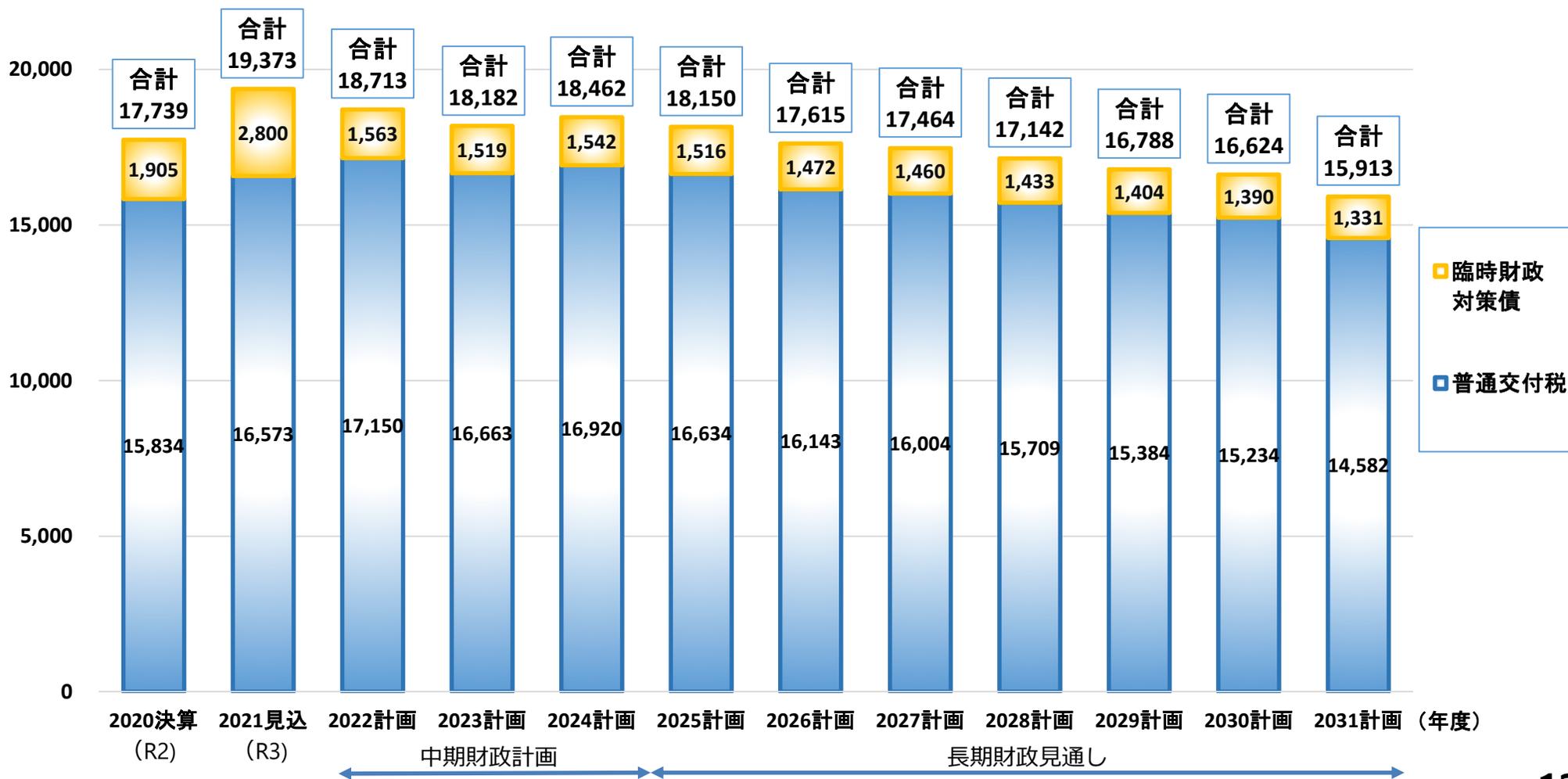
財政調整基金及び減債基金残高	8,305	4,931	3,864	3,368	3,167	3,032	2,913	2,792	2,572	2,435	2,293	2,051	2,077
繰入額	—	900	1,404	501	206	140	124	126	225	142	147	247	0
積立額	—	514	337	5	5	5	5	5	5	5	5	5	26
地方債現在高	57,083	96,064	103,698	100,336	101,513	99,048	95,875	92,313	88,912	85,111	81,246	77,237	73,306
うち通常債分	—	64,733	72,461	70,164	72,522	71,001	68,870	66,365	64,018	61,299	58,544	55,550	52,494
うち臨時財政対策債分	—	31,331	31,237	30,172	28,991	28,047	27,005	25,948	24,894	23,812	22,702	21,687	20,812
実質公債費比率(%)	5.1	12.9	12.6	12.4	12.1	11.6	11.9	12.4	12.9	12.4	11.9	11.4	11.2
将来負担比率(%)	68.1	158.8	161.3	159.7	165.9	160.2	156.3	147.0	136.7	125.8	116.0	107.3	98.3

5 普通交付税の計画

<ポイント>

- 1 普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税総額は、市税等の基準財政収入額の増加や、公債費縮減に伴う交付税措置額の減少等により、2021年度(R3)見込みの約194億円から、計画最終年度には約159億円となり、約35億円の一般財源が減少する見込み
- 2 合併算定替の特例加算措置は2021年度(R3)で終了

(百万円)

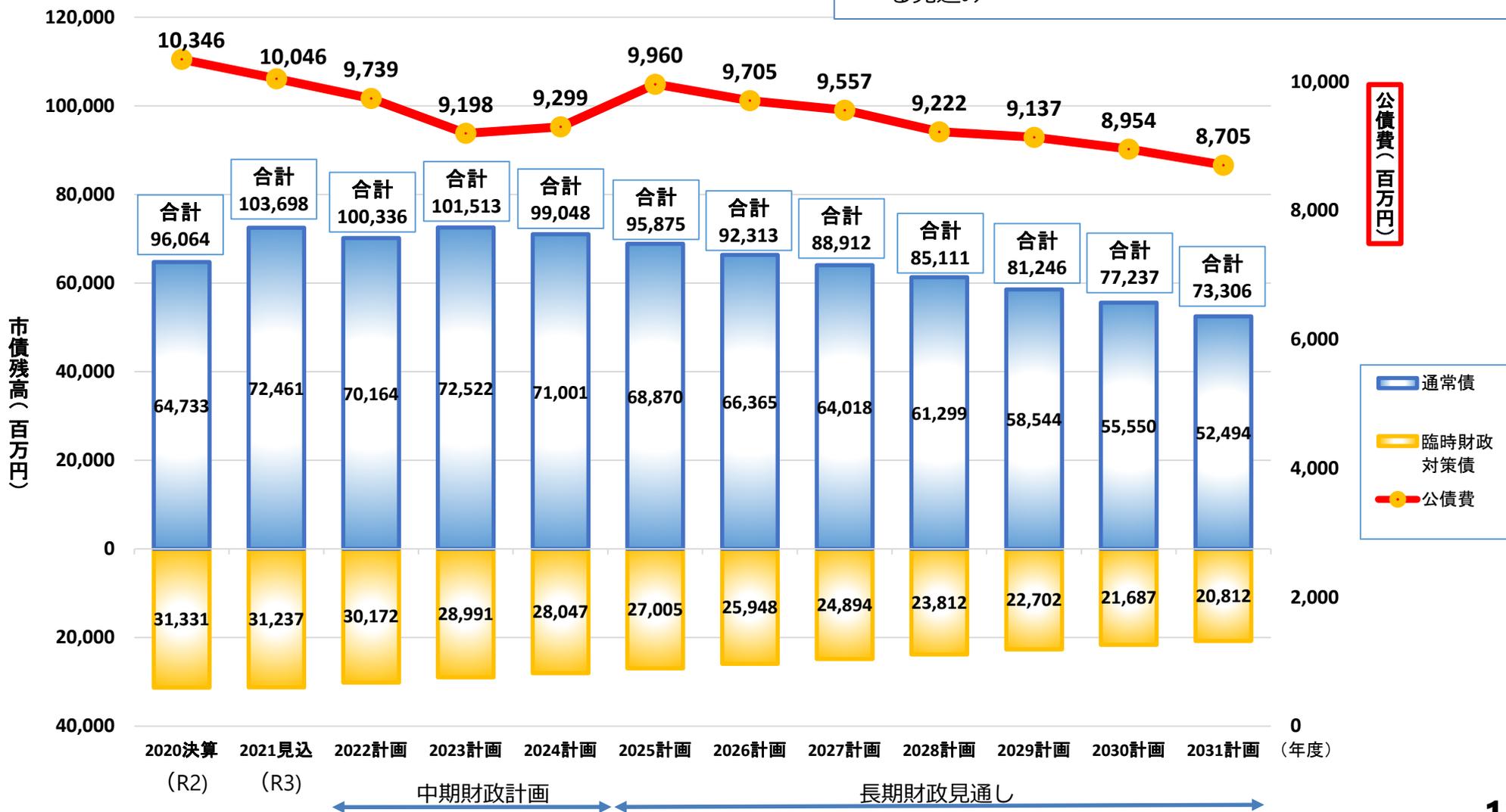


6 市債残高及び公債費の計画

<ポイント>

- 市債残高は、新体育館整備等の大規模事業により一時的に増加するものの、これまでの市債の繰上償還や新規発行債の抑制等により、計画最終年度には約733億円まで縮減する見込み
- 公債費は、次期可燃ごみ処理施設整備等の償還開始に伴い一時的に増加するものの、計画最終年度には約87億円となる見込み

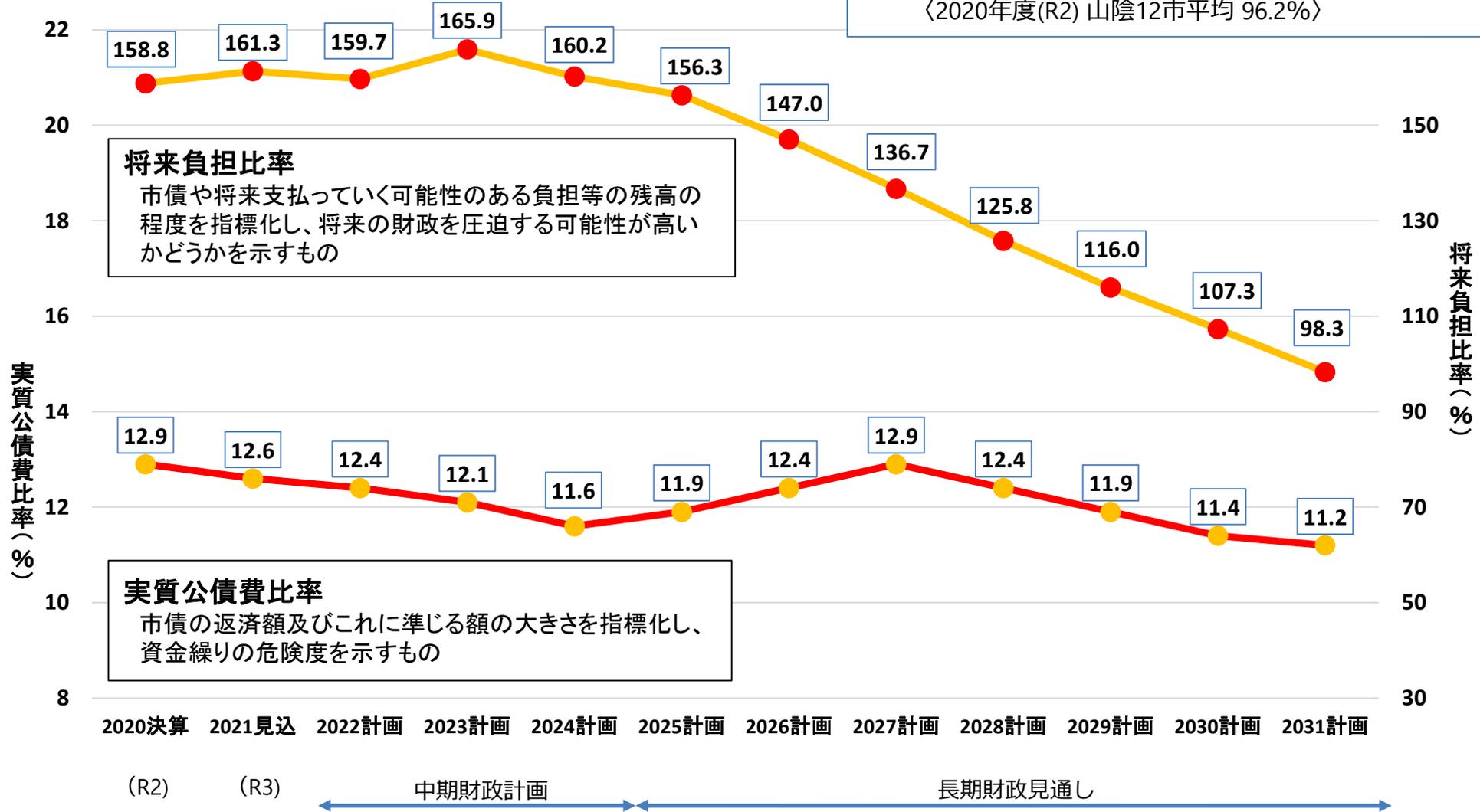
(※繰上償還額及び一時借入金利子を除く)



7 実質公債費比率・将来負担比率の計画

<ポイント>

- 1 実質公債費比率は、市債の元利償還額の減少に伴い、計画最終年度の2031年度には11.2%まで改善する見込み
 〈2020年度(R2) 山陰12市平均 11.8%〉
- 2 将来負担比率は、次期可燃ごみ処理施設整備等の大規模事業に伴い、2023年度に一時的に増加するが、その後は市債残高の減少等に伴い、計画最終年度には、98.3%まで改善する見込み
 〈2020年度(R2) 山陰12市平均 96.2%〉



V まとめ ～時代のニーズに対応した次世代につなぐ持続可能な財政運営をめざして～

2014年度(H26)から行財政改革実施計画に基づき、補助金・負担金の見直しをはじめ、使用料・手数料の適正化、市債の繰上償還、新規発行債の抑制等を実施してきた結果、財政健全化指標については改善傾向にある。特に、実質公債費比率は、2020年度(R2)決算では前回計画の最終年度の目標値であった13%を下回ることができたが、他団体と比べると依然として大きな開きがある。

歳入面では、市税が2019年度(R1)から2年連続で230億円を超えるなど堅調であったが、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響により、2021年度(R3)から2025年度は220億円台に減少し、回復には数年かかる見込みである。また、本市の歳入の4分の1を占める普通交付税は、合併算定替の特例加算措置の終了や公債費の縮減等により減少していく見込みである。

歳出面では、新体育館、学校再編による新設小学校等の大規模な建設事業費の増、障がい者福祉や子育て支援制度の給付費の伸びに伴う扶助費の増に加え、新型コロナウイルス感染症の対応経費や頻発化・激甚化する災害の備えなど、新たな財政需要も生じてきている。

このため、単独事業を中心に、地域振興基金等の特定目的基金を相当程度活用してもなお、計画期間中の大半の年度において収支不足が生じており、財政調整基金・減債基金から総額18億円を繰り入れることにより収支の均衡を図るなど、依然として厳しい財政状況と言える。

このことから、次世代につなぐ持続可能な財政運営を実現するためには、行財政改革大綱及び行財政改革実施計画の方針に基づく取組を引き続き推進するとともに、時代のニーズを的確に捉え、SDGs(持続可能な開発目標)を意識した将来につながる施策に予算を優先的に配分し、市政を“前へ”進めていかなければならない。